

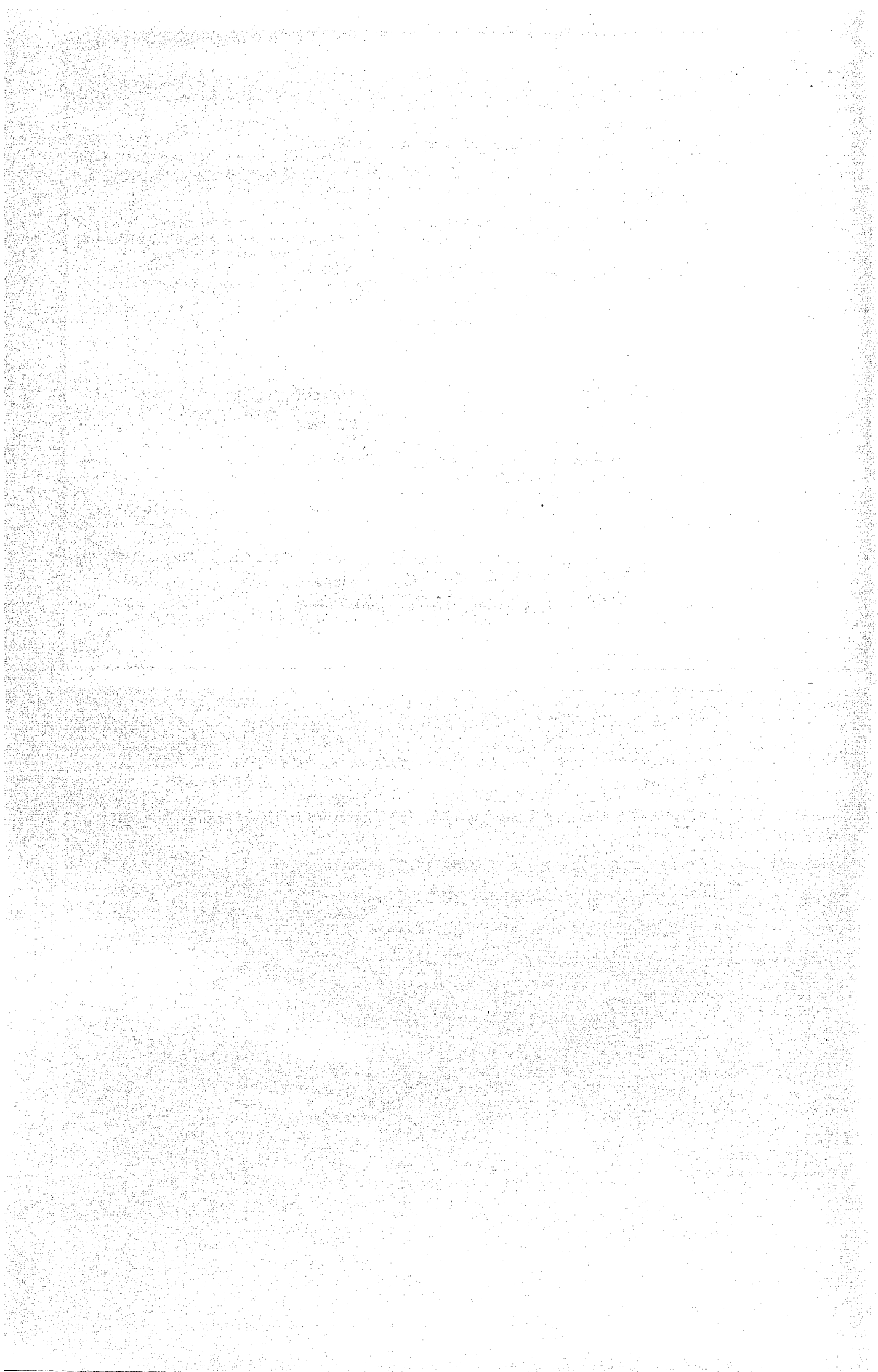
15. ジェンダーと開発

女性の教育推進セミナー Seminar on the Promotion of Education for Girls and Women		集団 中核人材 1080209
		分野課題 中: ジェンダーと開発 小: ジェンダーと開発 定員: 12名 / 使用言語: 英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 女子・女性教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修するとともに、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策立案、実施に必要な考え方および情報を習得し、自国において行政官としてその普及に寄与する。</p> <p>【成果】 (1) 自国及び参加国の女子教育に関する現状と課題を整理し、情報交換する。 (2) 日本の女子教育政策とその歴史的展開について理解する。 (3) 女子教育推進のための教育政策立案に必要な知識を習得する。 (4) 習得したことを整理し、自国の政策に活かすための活動計画案(アクションプラン)を作成する。</p>	<p><職位> 中央/地方の教育省や教育委員会などで女子教育の推進を担当する行政官もしくは、中央での意思決定に関与が期待される指導主事</p> <p><職務経験> 女子・女性教育分野での職務経験5年以上</p> <p><学歴> 大学卒業もしくは同等の学力を有すること。</p>	
内容	本邦研修期間	2011/1/19 ~ 2011/2/10
<p>本セミナーは以下の講義、視察、ワークショップを通じ女子・女性教育に関する知識の習得を目指す。</p> <p>(講義) 日本の教育制度、日本の教育行政、学校保健、日本における男女平等教育の歴史、JICA事業とジェンダーへの取組み、国立女性教育会館概要・事業説明、女性と健康、女性と暴力、NGOの教育分野での取組み等</p> <p>(視察) 初等・中等教育機関、生涯学習施設、教育大学、文部科学省、地方視察旅行等</p> <p>(ワークショップ) ジェンダーと教育、女子教育と経済開発、カントリーレポート発表、アクションプランの作成、ユネスコアジア文化センターでのディスカッション、教育大学での研究者とのディスカッション等</p>	主要協力機関	国立女性教育会館
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

農村における女性の経済的エンパワメント促進のための農産物加工品の開発及びマーケティング Development and Marketing of Agricultural Processed Goods for Economic Empowerment of Women in Farming Communities		集団 人材育成 1080004
		分野課題 中: ジェンダーと開発 小: ジェンダーと開発 定員: 12名 / 使用言語: 英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】女性の経済的自立及び持続可能な村づくりの実現のための農産加工品の開発/改善およびマーケティングに関する知識/技術について、農村女性リーダーを対象とした普及計画案を研修員が作成し、研修員の所属組織において承認されることも目標に、以下を達成する。</p> <p>【成果1】所属組織における女性の経済的自立及び持続可能な村づくりのための活動の現状と課題を抽出できる。</p> <p>【成果2】農産物加工による地域活性化についての日本の歴史および事例を通して、女性のエンパワメントの手法を説明できる。</p> <p>【成果3】自国で利用可能な農産物加工品を、食品衛生に配慮した方法で、開発、パッケージングできる。</p> <p>【成果4】農産物加工品の開発、試作、販売までの一連の流れを理解し、プロジェクトの計画ができるようになる。</p> <p>【成果5】帰国後の普及活動案が本邦にて作成され、帰国後に研修員所属組織にて共有される。</p>	<p>対象組織: 女性を対象に収入向上や農村開発を進める農産加工プロジェクトを実施あるいはそのような組織を取りまとめている、政府機関、非政府組織、組合組織。</p> <p>対象人材: 現場レベルで農村開発に携わる者、職業訓練センターなどで農産加工分野の普及員当該分野における経験2年以上女性。集団生活に適應でき、心身ともに研修に耐えうる健康な者。</p>	
内容	本邦研修期間	2010/9/10 ~ 2010/11/30
<p>【研修内容1(事前/本邦)】カントリー/ジョブレポートの作成、発表及びディスカッション各研修員の所属組織や地域の関連プロジェクトの現状および課題を共有し、本研修に期待する知識や技術を明確化させる。</p> <p>【研修内容2(本邦)】1. 生活改善の歴史、女性が担う役割(講義)、2. 農産物加工プロジェクト事例研究(講義)、3. 農村調査(演習、ディスカッション)、4. 視察見学(上勝町、馬路村、道の駅、直売所など)、5. 日本の女性グループとの意見交換</p> <p>【研修内容3(本邦)】1. 農産物加工技術(講義・実習)、2. 食品衛生改善(講義・ディスカッション)、3. マーケティング・食品の流通について(講義)、4. 商品のパッケージング(講義・実習)</p> <p>【研修内容4(本邦)】1. 四国の農村女性グループと連携した農産物加工品の開発、販売試行(講義・実習・発表)、2. 自国での利用可能な加工品の試作(実習)3. プロジェクトマネージメント(講義・ディスカッション)</p> <p>【研修内容5(本邦/事後)】1. 普及活動案の作成(本邦研修)及び、帰国後の所属先での共有/修正作業、2. 所属先での普及活動案の説明及び修正案の作成</p>	主要協力機関	財団法人オイスカ四国研修センター
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

行政官のためのジェンダー主流化政策 Gender Mainstreaming Policies for Government Officers		集団 課題解決 1080723	
		分野課題 中：ジェンダーと開発 小：ジェンダーと開発	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
ナショナル・マシーナリーにおいてジェンダー平等の視点に立った事業計画の立案・実施・評価能力が向上する。 【単元目標1】 ジェンダー主流化の概念・手法を説明することができる。 【単元目標2】 それぞれの国において、ジェンダー主流化に向けた効果的な政策を考える基礎が形成される。 【単元目標3】 ジェンダー平等の視点に立ち、計画を立案・実施・評価する手法が整理され、自国への適用可能性が検討される。 【単元目標4】 ジェンダーの視点に立った計画の企画・実施・評価がロジカルに実践される。	【対象組織】 ナショナル・マシーナリー(ジェンダー平等を推進するための総合的な企画調整・監視機構) 【対象人材】 1. 職位 ナショナル・マシーナリーにおいて、ジェンダー主流化及びジェンダー平等のための事業の立案・実施又は評価を担当する行政官 2. 職務経験 当該分野で5年以上の経験有する者		
内容	本邦研修期間	2010/ 8/15 ~ 2010/ 9/18	
【事前活動】 自身の所属組織・国に関するレポートの作成 【本邦研修】 (1) ジェンダー主流化のための手法、ジェンダー主流政策概論、予算のジェンダー分析、ジェンダー統計、日本におけるジェンダー主流化 (2) 男女共同参画概論、厚生労働省における男女共同参画、JICAにおけるジェンダープロジェクト、地方自治体におけるジェンダー主流化政策の促進、(財)アジア女性交流・研究フォーラムの取組、北九州市立男女共同参画センターの役割、労働行政におけるジェンダー主流化 (3) 保健医療とジェンダー、女性の政治参画、女性と平和、女性と暴力、法律におけるジェンダー主流化、学校教育におけるジェンダー主流化、CEDAWへの取組、女性の経済的エンパワーメントと起業 (4) ジェンダー課題共有・分析、ジェンダー・センシティブPCM、アクションプラン作成・発表 【事後活動】 本邦研修で作成したアクションプランの実施及び進捗報告	主要協力機関	(財)アジア女性交流・研究フォーラム	
	所管国内機関	JICA九州	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

アフリカ地域女性起業家育成支援 Support on Women's Entrepreneurship Development for African Countries		地域別 中核人材 1084089	
		分野課題 中：ジェンダーと開発 小：ジェンダーと開発	
対象国の条件：サブサハラ・アフリカ諸国		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 研修員が作成した活動計画案(アクションプラン)が組織的に共有され、計画案の実施検討が開始される 【成果】 (1) 研修員の出身各国において女性が起業する際にどのような課題があるかが整理され、その原因が分析される。 (2) 起業を通じた女性の社会・経済的エンパワメントの重要性が認識される。 (3) 日本における女性起業家育成支援の実践例を学び、実践例を自国で援用するための方策が検討される。 (4) 女性起業家育成支援を実践するためのスキルが向上する。 (5) 活動計画案(アクションプラン)が策定される。 (6) 活動計画案(アクションプラン)の所属組織での共有状況、計画実施に向けた検討状況をまとめたプログレスレポートがJICAに提出される。	【対象組織】 女性起業家育成支援を行っている行政機関及びNGO 【対象人材】 ・女性起業家育成支援を行っている行政機関及びNGOの職員(実際に現場で女性起業家支援を実施している者で、帰国後中核的な立場となることのできる者) ・当該分野での職務経験が3年以上 ・英語での研修に支障のない語学力を有する者		
内容	本邦研修期間	2010/ 8/ 3 ~ 2010/ 9/19	
【事前活動】 (1) ジョブカントリーレポート発表用資料、課題分析シートの作成・提出<本邦研修開始直後にジョブカントリーレポート発表会、課題分析ワークショップを実施> 【本邦活動】 (2) 概論の講義、研修員同士のディスカッション (3) ①女性起業家のための起業戦略、②行政による女性起業家支援、③地域振興と地域の起業、女性の参画、④広島県の女性起業の実態、⑤女性起業家訪問 (4) ①WWBジャパンの事業紹介、起業家に必要なスキル、②起業時のシミュレーション、③ビジネスプラン作成支援演習 (5) 活動計画案作成・発表 【事後活動】 (6) ①活動計画案の所属組織内での共有、②プログレスレポートの作成・提出(帰国3ヶ月後)	主要協力機関	広島県、ひろしま国際センター	
	所管国内機関	JICA中国	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		



16. 都市開発・地域開発

開発途上国において導入、あるいは応用・開発可能な建設技術 Construction Technology Introduced and/or Applied to Developing Countries		集団 中核人材 1080979 分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発 定員：11名 / 使用言語： 英語	
目標／成果 本コースは社会資本整備（住宅やビルなどの建築物を除く）を担当する中央政府等公的機関に所属する指導的立場の土木技術者を対象として実施するもので、以下に示す日本の先進的建設技術や維持管理・環境保全技術等を修得し、これらの技術を研修員が自国の実情に合わせて導入・応用し独自の関連制度や技術基準などの確立に取り組めるようになることを目標としている。 1. 社会資本整備に関する制度や基準等 2. 新しい調査・設計・施工技術 3. 社会資本整備における環境保全対策 4. 社会資本の維持管理方策 5. アクションプランの作成	対象組織／人材 1. 社会資本整備事業を実施する中央政府等公的機関 2. 社会資本整備のための制度・施策や技術基準の企画立案、施策・事業の実施に係わる部署の指導的立場の土木技術者 3. 大学の土木関係学科卒業以上の専門的能力を有する 4. 社会資本整備の施策・事業の実施に係わる業務で8年～18年の経験を有す		
内容 1. 日本の社会資本整備の特徴・現状とISOを中心とした建設材料や環境対策の世界標準化など日本及び各国における建設事情について修得する。 2. 山岳トンネル、法面保護、軟弱地盤対策、山留め等における新材料、新たに開発された調査・設計・施工技術について、その理論と実践を講義と現場視察により修得する。 3. 公共工事における自然復元や建設廃材のリサイクルなどの社会資本整備における環境保全対策について講義と現場視察により修得する。 4. 橋梁など既設構造物のコンクリート、鋼材、各種部材の調査方法や維持管理・修繕方法などの社会資本の維持管理方策について講義と現場視察により修得する。 5. 自国の現状と課題について、ジョブレポート及び本件で修得した技術の比較分析により把握し、自国の社会資本への導入・応用計画をアクションレポートとして作成し、発表・討論により理解を深める。	本邦研修期間 2010/5/9 ～ 2010/6/26 主要協力機関 (財)全国建設研修センター 所管国内機関 JICA横浜 関係省庁 国土交通省(建設) 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

建設機械及び建設施工監理 Construction Equipment and Mechanized Construction Management		集団 中核人材 1080708 分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発 定員：7名 / 使用言語： 英語	
目標／成果 【目標】 参加者が、公共事業を実施する上で、機械化施工に関する知識・技術に習熟した人材となるために、以下を達成する。 【成果】 1. 土木工事における建設機械施工法に関する理論的知識及び実務技術を習得する。 2. 建設機械の選定・運用等のマネジメント技術を習得する。 3. 建設機械の設備理論・整備技術を習得する。 4. 機械化施工の計画・監理に関する理論と知識を習得する。 5. 機械化施工にかかる実践を身につける。	対象組織／人材 【対象組織】 道路、橋梁、トンネル等の公共事業の管理や指導・監督を担う中央政府または地方政府 【対象人材】 1. 機械工学系の大学学部（相当以上）を卒業 2. 道路、橋梁、トンネル等の公共事業の管理や指導・監督を担う中央政府または地方政府において8年以上の建設機械化施工事業の実務経験を有し、現在も従事していること		
内容 以下の単元目標毎に講義、実習、視察を実施し、最後に研修で学んだ知識・技術を帰国後の業務でどのように活用するかをアクションプランにまとめる。 1. (1) 施工法概論・施工計画論 (2) 土木工学一般 2. (1) ライフサイクルでの実務概要論 (2) 機械要素毎の特性と一般論 3. (1) 整備の計画論 (2) 構造の概論 (3) 実機による実習 4. (1) 機械施工論 (2) 工程管理 (3) 品質管理 5. (1) 公示現場等視察 (2) 運転法、模範演技等	本邦研修期間 2010/8/31 ～ 2010/11/26 主要協力機関 (社)日本建設機械化協会 所管国内機関 JICA横浜 関係省庁 国土交通省(建設) 実施年度 2006年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ (社)日本建設機械化協会 http://www.jcmanet.or.jp		

公共事業の計画・管理・評価 Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works		集団 中核人材 1080230	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発	
		定員：8名 / 使用言語：英語	
目標／成果		対象組織／人材	
【目標】 参加者が、合理的・効率的な事業を推進するための考え方を身につけ、事業の計画・管理・評価に関わるマネジメント技術に習熟した指導者となるよう以下を達成する。 【成果】 1. 公共事業における事業マネジメントについて修得する。 2. 公共事業契約と管理の在り方について理解する。 3. 事業評価に関する知識を得る。 4. 事業の説明責任について理解する。 5. 建設現場において必要とされる管理技術を修得する。		【対象組織】 公共事業を所管する省庁、自治体の各部局および研究所 【対象人材】 1. 大学の土木工学科卒業あるいはこれと同等以上の学歴を有する 2. 土木技術系の国家公務員、地方公務員、研究者等（建築を除く） 3. 公共事業における土木分野での実務経験を8年以上有する	
内容		本邦研修期間	2010/9/21 ~ 2010/11/20
1. 事業マネジメント：公共事業における品質確保の在り方、情報技術の活用、建設リサイクル、用地取得と補償等、事業マネジメントについて、講義、現場視察により修得する。 2. 公共事業契約と管理：日本における契約の種類、特徴及びその運用や監督・検査、土木工事共通仕様書、コンサルタントの役割を学び、国際市場との比較によりその在り方を修得する。 3. 事業評価：事業実施前、実施中、実施後の各段階での事業評価手法や日本で行われている総合的なコスト削減について、講義により修得する。 4. 事業の説明責任：社会資本整備事業における各段階で事業者が説明責任を果たすことにより市民の支持と賛同を獲得する過程・必要性について、講義、現場視察、演習により修得する。 5. 管理手法各論：施工計画及び品質管理・工程管理・安全管理など建設現場において必要とされる管理技術について、講義、現場視察により修得する。		主要協力機関	(財)全国建設研修センター
		所管国内機関	JICA横浜
		関係省庁	国土交通省(建設)
		実施年度	2006年度から2010年度まで
		特記事項及び参考ホームページ	全国建設研修センター http://www.jctc.jp/

下水道技術・都市排水 Sewage Works Engineering and Stormwater Drainage Technology		集団 課題解決 1080779	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発	
		定員：15名 / 使用言語：英語	
目標／成果		対象組織／人材	
【案件目標】 研修員の帰国後に、研修員出身国の関係者間で下水道技術・都市排水に関し、その計画・設計・施工・維持管理の課題及び改善計画が共有され、その改定や実施のためのポイントが所属組織によって整理される。 【成果】 (1) 下水道技術・都市排水に関する基礎技術、計画、設計・施工、運営・維持管理の手順、方法を理解し、説明できる。 (2) 自国の関連組織における下水道技術・都市排水に関する課題を整理し、それに対する現実的な改善計画を策定できる。 (3) 帰国後6ヶ月以内に、作成した改善計画が所属組織の関係者間で共有され、その改定や実施のためのポイントが所属組織によって整理される。		【対象組織】 下水処理、下水道事業、雨水排水に関係する国もしくはは地方政府、自治体もしくはは公共機関 【対象人材】 (1) 中央・地方政府または政府関係機関で下水道・都市排水事業に従事する上級技術者 (2) 下水道・都市排水事業において3年以上の経験を有する者 (3) 下水道・都市排水分野での大学卒業または同等の学力を有する者 (4) 年齢40歳以下の者 等	
内容		本邦研修期間	2010/9/26 ~ 2010/12/18
【事前活動】 カントリーレポートの作成 【本邦研修】 下水道、下水浄化、都市排水に関する基礎的な知識を講義を通じて習得すると共に、下水道施設の計画、設計・施工、運営・維持管理のため手順と方法を講義と演習、実習、施設見学等を通じて理解し、ディスカッション等で説明する。来日前のカントリーレポートの作成や本邦における講義等で整理してきた知識に基づき、自国の課題を整理し、チューターのアドバイスや指導により、現実的な改善計画を作成し、研修の最後に発表を行う。 【事後活動】 帰国後6ヶ月以内に、本邦研修で作成した改善計画に関する説明会を所属組織の関係者に対して行い、必要があれば、計画の修正を行い、改善計画の実施状況について、研修実施機関へ報告を行う。		主要協力機関	未定
		所管国内機関	JICA東京(経済環境)
		関係省庁	国土交通省(建設)
		実施年度	2010年度から2012年度まで
		特記事項及び参考ホームページ	

総合都市交通計画・プロジェクト Comprehensive Transportation Planning and Project		集団 課題解決 1080782	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発	
		定員：20名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】途上国の都市交通関連機関において現在取り組まれている都市交通制度・手法に係る諸問題に対し、適用可能な改善計画が策定されることを目標とする。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 事前活動として、研修員により、研修員所属機関において取り組まれている課題が予備的に整理される。</p> <p>(2) 来日後、日本における都市交通関連制度の概要や各関連機関の役割が説明できる。</p> <p>(3) 交通需要予測・解析プログラム（JICAストラダ）を用いて、基本的な都市交通の需要分析ができる。</p> <p>(4) 現行の都市交通計画の枠組みにおいて自組織の都市交通計画に関する課題が明確化され、新たな都市交通アプローチ／手法についての改善提案書（インテリムレポート）が作成される。</p> <p>(5) 帰国後、研修員所属機関において研修員提案書が共有され、その実施・実現に向けた検討がなされる。</p>	<p>対象組織 都市交通政策、都市交通計画または都市交通施設計画を担う中央または地方政府機関</p> <p>対象人材 (1) 職位：都市交通政策、都市交通計画、運営を担当する、中央・地方政府の中・上級職員 (2) 職務経験：都市交通計画または都市交通施設計画（政策、運用、管理）の分野において3年以上の経験のある者 (3) その他：原則40歳以下、大学卒業者または同等の者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/9/28 ~ 2010/12/2	
<p>【事前活動】 本研修にて解決案を模索するべき（焦点を当てる）課題を取り上げ、課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。</p> <p>【本邦活動】 有識者による中間報告書作成個別指導及び演習を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を中間報告書にて提案する。</p> <p>(1) 講義及び見学</p> <p>1) 都市交通計画概論、計画論</p> <p>2) 調査解析手法</p> <p>3) 計画立案・ケーススタディー</p> <p>4) 公共交通事業制度・運営計画</p> <p>(2) JICAストラダ（交通需要予測ソフト）演習</p> <p>(3) 中間報告書作成</p> <p>【事後活動】 所属組織にて中間報告書を検討し、最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	公示により選定	
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）	
	関係省庁	国土交通省（建設）	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

都市計画総合 Comprehensive City Planning		集団 課題解決 1080947	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発	
対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>開発途上国の都市計画・都市開発を担う機関において、現在取り組まれている都市関連の諸問題に対し、具体的な改善計画案が策定される。</p> <p>自国の都市計画に関する課題が予備的に整理される。</p> <p>日本における都市計画の枠組み、行財政制度、都市環境、都市交通等を総合的に説明できる。</p> <p>包括的な都市開発計画能力が習得される。</p> <p>自国の都市計画に係る課題が抽出される。</p> <p>都市計画に対する改善案が提案され、自国においてその実現可能性が検討される。</p>	<p>都市計画を担う中央または地方政府機関 都市開発政策の策定あるいは都市開発事業の実施に携わる中央政府もしくは地方自治体の職員 大学卒業またはこれと同等の資格を有し、かつ5年以上の都市計画あるいは都市開発の実務経験を有する者 原則として45歳以下の者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/9/1 ~ 2010/10/23	
<p>・インセプションレポートの作成・発表</p> <p>・都市計画制度全般に関する講義</p> <p>・戦後の都市計画や近年の課題と取り組みに関する講義</p> <p>・各都市の都市計画に関する現地視察・実務見学</p> <p>・都市交通政策に関する講義</p> <p>・環境への配慮や廃棄物処理に関する講義</p> <p>・研修レビュー（自国の都市計画制度についての課題整理）</p> <p>・インテリムレポートの作成・発表</p>	主要協力機関	国土交通省都市地域整備局	
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）	
	関係省庁	国土交通省（建設）	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	参考ホームページ http://www.mlit.go.jp/crd/index.html	